



日本だから、できる。  
あたらしいオリンピック・パラリンピック！

平成21年6月1日  
福祉保健局

## 「安心こども基金」と「都独自の支援策」による 保育所等の緊急整備について ～今年度の整備目標を1.5倍に引き上げます！～

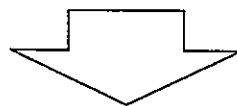
保育所等の施設整備については、今年度から、都道府県が設置する「安心こども基金」を財源に補助する仕組みに変わりました。

都は、平成20年度からこれまでの1.5倍のスピードで定員1万5千人分の整備を行う「保育サービス拡充緊急3か年事業」に取り組んでいますが、昨今の経済情勢の悪化による影響で保育ニーズは急増しています。

「安心こども基金」を最大限に活用するとともに、事業者、区市町村の負担を軽減する都独自の支援策により保育サービスの短期集中的な整備を図っていきます。

### ＜保育サービス拡充緊急3か年事業＞

年 度	20年度	21年度	22年度	合 計
整 備 数	4,462人増	5,335人増	5,203人増	15,000人増



8,000人増

平成21年度の整備目標を  
1.5倍に引き上げ！

(注) 平成22年度の整備目標については、次世代育成支援後期行動計画（平成22年度～平成26年度）の策定に合わせて、目標値を設定します。

#### 【問い合わせ先】

福祉保健局 少子社会対策部 保育支援課  
担当：稲葉、佐藤（晃）  
電話 03-5320-4128（直通）  
都庁内線 32-750、32-781

## 基金を活用した支援策

### 「賃貸物件による保育所整備事業」

#### (1) 補助基準額

・認可保育所	○賃借料補助	1施設当たり	4,000万円
	○改修費等補助	本園 1施設当たり	2,500万円
		分園 //	1,500万円
・認証保育所(※)	○開設準備費 (改修費及び初年度賃借料)	1施設当たり	3,000万円

#### (2) 補助率

国(基金) 1/2、区市町村 1/4、事業者 1/4



(※) 認可基準を満たすもの

## 都独自の支援策 当初予算10億円 + 補正予算案 5億円

### 「待機児童解消区市町村支援事業」

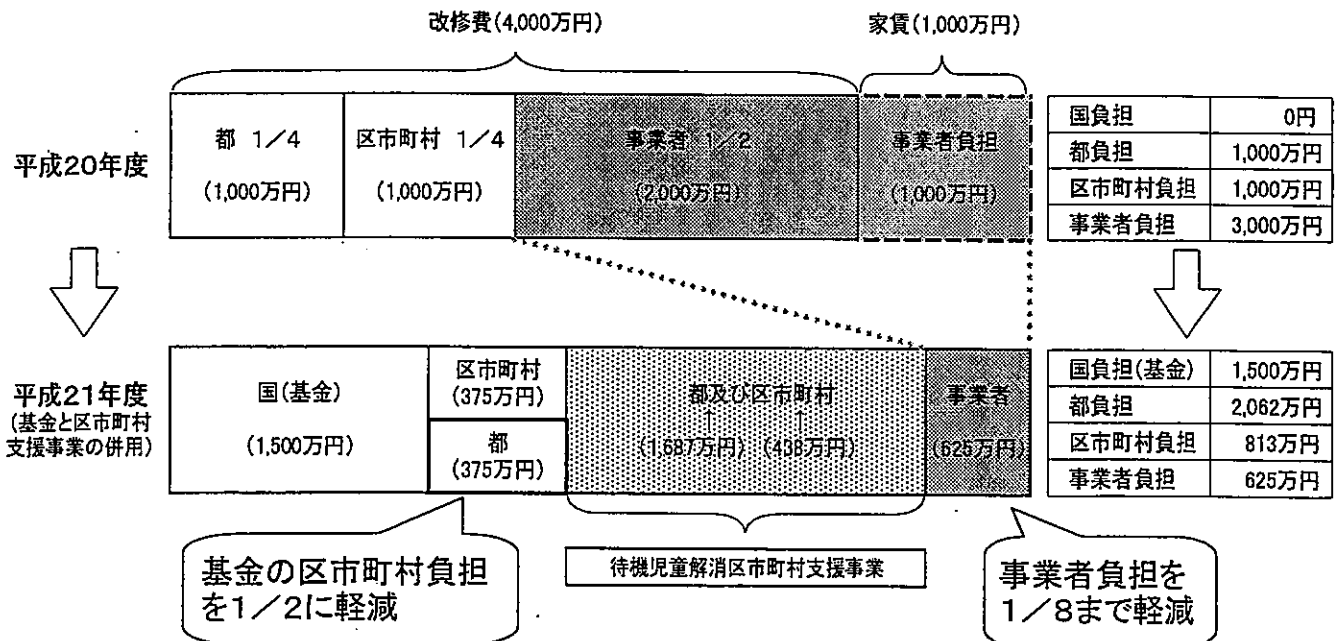
→ 開設準備経費の上乗せ補助を行い事業者負担を全体の1/8まで軽減

### 「保育対策緊急支援事業」

→ 待機児童の約9割を占める0~2歳児の定員拡充に積極的に取り組む  
区市町村の負担を軽減

### 【認可基準を満たす認証保育所の例】 (モデルケース)

※基金の対象とならない認証保育所についても  
都の独自事業により同等の補助を行う



※上記の支援策のほか、保育人材確保事業により保育士OB等の再就職支援を行い、人材の確保を図る